



NNA JAPAN CO., LTD.

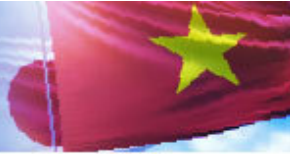
〒105-7209 東京都港区東新橋1丁目7番1号 汐留メディアタワー9階  
Tel : 81-3-6218-4330 Fax : 81-3-6218-4337 E-mail : sales\_vn@nna.asia

KDN PP 11802/03/2012(029010) MCI(P) 094/03/2022

# ベトナム元実習生に事業承継 東京の企業、技術伝承目的に

【第3回】日本で働くベトナム人は昨年10月時点で46万2,384人で、外国人労働者全体の4分の1を占める。しかし、長引く円安でベトナムの通貨で見た所得は目減りしており、より多くの所得が得られるオーストラリア、カナダ、台湾などでの就労を選ぶ若者が増えている。日本の製造業の現場からは「質の高いベトナム人は年々雇えなくなっている」と悲鳴が聞こえる。打開のカギは、日本が誇る技術の伝授と、ベトナムに帰った後の就労を支援し、一体となった人材育成に踏み込むことだ。

日越の近未来  
外交関係50周年を超えて



奥富製作所から事業承継を受けるグエン・ゴック・チュンさん（左）と弟のヒエウさん（中）、ズンさん（右）。3人も日本で技術を学び、今はホーチミン市クチ郡でそれぞれ会社を運営する。

南部ホーチミン市中心部から車で約1時間、同市クチ郡フックビンアン村にある金属部品メーカー「ON精密加工」。社長として約20人の従業員を率いるグエン・ゴック・チュンさん（43）は「ようやくベトナムに進出している日系企業から直接の注文が入るようになってきた」と表情を緩めた。

工場で製造しているのは、デジタルカメラやスマートフォン、車載用電子機器などに使われる小型部品だ。仕様は発注メーカーの設計図ごとに変わる。小さい部品は1～2ミリメートルほどで、0コンマ数ミリの誤差も許

されない。2008年の会社設立後は日本の親会社である東京・奥多摩町の精密部品メーカー、奥富製作所が注文を受け、ベトナムで製造・加工した部品を送り返し、同社で規格外れの不良品などをはじめから、中国の日系メーカーなどに供給していた。



奥富製作所の奥富孝二社長（右）と、ベトナム人への日本語教育を続けるエスハイのレ・ロン・ソン社長（東京都内）

ON精密加工にある自動旋盤などの機械約50台は、会社設立時にすべて奥富製作所から運び込んだ。同社からON精密加工に事業承継するための「現物出資」として、奥富製作所の奥富孝二社長（75）が

引き渡した。

奥富社長は「機械をある程度の値段で処分し、あっさり引退してしまっても生活には困らなかった」と語る。しかし、40年以上磨き上げてきた技術を終わらせてしまうことは簡単にできなかった。「ベトナムに戻って、やりたい」。真剣な目を向けるチュンさんに任せることを決めた。

奥富社長は1980年代前半、30歳そこそこで大手機械メーカーの技術者を辞めて独立、腕時計用の部品加工から事業を広げ、最近は大企業メーカー、ソニーのスマートフォン用部品などを手がけてきた。大手メーカー時代は機械の設計から関わった知識を見込まれ、米国シアトルで米企業向けのメンテナンスなどを担当していた経験もある。独立後、一から大手企業の信用を築き、50歳を過ぎたころから60歳で引退することを考えてきたが、日本人の後継者は見つからなかった。

そのころ、人手不足の補充で受け入れ始めたベトナム

人技術者の 2 人目として、奥富製作所で働いていたのが チュンさんだった。「日本語はほとんどできないが、やる気はある」。奥富社長は口数の少ないチュンさんをそう見込んだ。日本の裾野産業で現場の技術を学びたいと 3 年間の期限付きで日本に来たまだ 20 代前半の青年だった。

言葉が分からなければ何も伝えられない。奥富社長はチュンさんに毎朝、仕事前に 2 時間ほど日本語を教えた。週末の休日は「機械を勉強させてほしい」と頭を下げるチュンさんの熱意に押され、工場で旋盤などの機械をばらして構造を伝えてきた。チュンさんはベトナムの大学で機械を専攻しただけあって、3 年間で何とか機械を動かせるようになった。

## 止まらぬ不良品、即赤字

ただ、精密部品は 3 年程度の実習で身につく世界ではない。部品の単価は 1 個数円でも、納入先から規格外の不良品が 1 個でも見つければ、数万、数十万個の部品がすべて返品されるか、全量を検査し直す必要がある。「あつという間に赤字が膨らむ」のが下請けの弱い立場だ。絶えず変わる材料の温度、工作機械と刃物の状態、工場内の衛生状況まで目配りし、機械のわずかな異音に気を配ることは、機械の知識を超えた経験と慎重さが必要になる。

ON 精密加工では今でも時折不良品が出て、定期的に訪れる奥富社長のカミナリが落ちる。使っている機械はすべて日本から持ってきた。「違うのは電気と人間だけ」なのに、ベトナムではまだまだ不良品が多く、黒字にはほど遠い。奥富社長はチュンさんの「社長」としての仕事ぶりを「甘く見ても 60 点だ」と厳しい。

## 苦節 10 年、現地工場の責任者に

日本で働くベトナム人労働者のほとんどは技能実習生や特定技能の在留資格で数年間日本に滞在して帰国するが、中には大学で機械工学などを学んだあと、「技術者」の資格で日本で働くベトナム人も少なくない。ベトナム人は元々手先が器用とされるだけに、金型・部品加工などの製造業では積極的に受け入れる中小企業が多い。

福岡県岡垣町で精密部品などを製造するトムラスは今年 5 月、ベトナム南部ドンナイ省にベトナム工場「VIETTOM」を設立した。

長年、福岡の工場ではベトナム人技術者や技能実習生を労働者として受け入れてきたが、機械の運転・管理だけでなく、工場内やトイレの清掃まで厳しく指導される職場環境になじめないベトナム人技術者も多く、「長続きしなかった」と戸村竜平社長は話す。

円安が進んだこの 5、6 年は日本で働くことを希望するベトナム人の数が減り、継続的に労働力を確保することが困難だと感じるようになってきた。今年、同社で 10 年間働いてきたベトナム人社員が帰国するのに合わせて、現地に工場を開設し、徐々に運営を委ねていく決断をした。

南部の新国際空港として建設が進むロンティン空港近くの工場は、きれいに清掃され、工作機械が整然と並び、戸村社長は「ベトナムでも人件費は上がっており、簡単に人は雇えなくなる。3 年で日本と同じ給与水準にするため、品質も同等にする」とげきを飛ばす。



トムラスのベトナム法人 VIETTOM を任されたチャン・ベト・フンさん

現地の実質的な運営を任されたチャン・ベト・フンさん(34)はダナン工科大で機械工学を専攻した後、トムラスで現場経験を重ねてきた。いつかはベトナムに帰り、機械工場の社長になりたいと思って勉強

を続けてきたという。フンさんは「今後は日本で 5 年以上現場経験を積んだ後輩をベトナム工場で受け入れていきたい」と話す。

## 大手人材会社も課題認識

少子化で労働力の確保がますます困難になっていく日本と、若い成長市場ながらも裾野産業の不在で工業製品が育っていないベトナム。ベトナムの若者に日本語教育や生活マナーを教え、技術者や技能実習生を日本に送り出している「エスハイ」のレ・ロン・ソン社長は「裾野産業という観点からみれば日本の技術力はまだ世界でトップクラスだ」と評価し、「技術と人材育成こそが両国の協力分野の核心だ」と強調する。チュンさんやフンさんはいずれもソン社長の教え子で、日本語だけでなく、日本人の心、日本の競争力を支える「町工場」の底力などをたたき込まれてきた。

日本で実習を終えた技術者や技能実習生が帰国後に職につき、キャリアアップを目指せる仕組みづくりの必要性は、総合人材サービス大手のパソナなど複数の日系企業も課題として捉え始めている。

パソナテックベトナムの古谷誠一社長は「帰国後に就職が難しいといわれるベトナム人の技能実習生には、日本でのスキルの習得を促し、帰国後 10~15 年くらいまでのキャリアプランが描ける状態にしてあげることが重要だ」と指摘した。(終わり)



【ベトナム一車両】

# 現代自 9月販売31%減、「鬼月」影響続く

ヒュンダイ・タインコン・ベトナムの販売台数

車種(CKD/CBU)	23年8月		23年9月		23年1~9月	
	台数	前年同月比増減率	台数	前年同月比増減率	台数	前年同期比増減率
グランドi10	385	▲11.7	628	▲44.1	5,386	▲31.5
アクセント	1,002	▲14.5	1,711	▲40.6	11,540	▲26.6
エラントラ	154	-	281	-	1,915	40.3
KONA(コナ)	-	-	-	-	0	▲100.0
ツーソン	185	▲75.8	578	▲29.3	2,591	▲57.3
サンタフェ	225	▲73.2	470	▲52.9	3,545	▲54.0
クレタ	366	▲74.2	959	▲44.7	6,313	▲9.9
スターゲイザー	93	-	400	-	2,600	-
その他	-	-	-	-	0	▲100.0
商用車	735	▲10.5	950	▲15.6	7,278	▲22.0
合計	3,145	▲42.3	5,977	▲31.1	41,168	▲26.9

▲はマイナス、単位：台、前年同月増減率は%。  
 エラントラは22年8~9月は販売ゼロ  
 スターゲイザーは22年10月にベトナムで販売開始

出所：T Cモーターの発表を基にNNA作成

韓国・現代自動車のベトナムにおける9月の新車販売台数は前年同月比31.1%減の5,977台だった。単月の販売台数としては今年最多を更新したが、3カ月連続で前年水準を下回った。

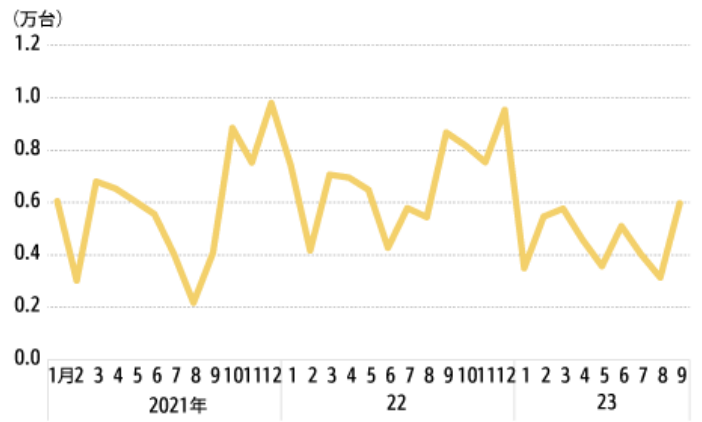
自動車市場が低迷する中で、消費者が大きな買い物を避ける習慣がある「鬼月」と呼ばれる旧暦7月(今年は8月中旬~9月中旬)が重なったことが響いた。前月からは90%増加した。

現代自の車両の組み立て生産・輸入販売を手がけるヒュンダイ・タインコン・ベトナム(HTC)によると、

車種別では、小型セダン「アクセント」が前年同月比40.6%減の1,711台で最多だった。小型スポーツタイプ多目的車(SUV)「クレタ」が959台、小型ハッチバック「グランドi10」が628台、SUV「ツーソン」が578台、SUV「サンタフェ」が470台で続いた。

1~9月の累計は、前年同期比26.9%減の4万1,168台だった。車種別では、アクセントが1万1,540台、クレタが6,313台、グランドi10が5,386台などとなった。

ヒュンダイ・タインコン・ベトナムの販売台数の推移



出所：T Cモーターの発表を基にNNA作成

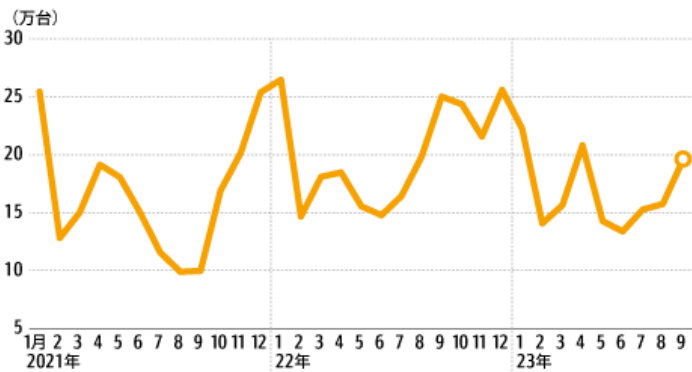
## NEWS HEADLINES

- 【日越50周年】ベトナム元実習生に事業承継 1
- 【車両】現代自 9月販売31%減、「鬼月」影響続く 3
- 【車両】ホンダ、9月二輪販売は22%減の19.6万台 4
- 【資源】ガソリン価格7%引き下げ、2カ月半ぶり安値 4
- 【資源】ニソン製油所が定期補修完了、7日前倒し 5
- 【運輸】ハノイの公共交通利用、1~9月は57%増 5
- 【公益】オモン火力、妥結へ「あと一步」=副首相 5
- 【公益】ファーライ火発、発電機の修理が完了 6
- 【鉄鋼】ホアファット、高炉修繕で3Qに在庫積み上げ 6
- 【鉄鋼】鉄鋼ピカサ、3Qは赤字 6
- 【IT】米アムコー、北部の半導体工場が完成 7
- 【金融】融資伸び率目標は経済安定化に寄与、国家銀 7
- 【金融】予算支出の遅れ、金利高止まりの一因 7
- 【建設】不動産分野の個人向け融資、マイナス成長 8
- 【食品】山梨県の観光物産をPR、越市場開拓へ 8
- 【食品】食品キド、トファットの株式68%の取得完了 9
- 【経済】ハティン省納税額、サベコ系が製鉄大手超え 9
- 【政治】上川外相がチン首相と会談、投資促進に意欲 9
- 【経済】単身世帯が年平均2.4%増加へ 10
- その他アジア情報**
- 【IT】サムスン営業益78%減、半導体低迷=7~9月期 11
- 【経済】内陸からの輸出急増、新興国以上の伸び 11
- 【運輸】高松空港、東南アジア線就航目指す 11
- マーケット情報、その他**
- 商品市況 12
- クロスレート 12
- マーケット情報 為替と株式 13

【ベトナム一車両】

# ホンダ、9 月二輪販売は 22% 減の 19.6 万台

ホンダ・ベトナムの二輪販売台数の推移



出所:ホンダ・ベトナムなどからNNA作成

ホンダのベトナム法人、ホンダ・ベトナム (HVN)

の 9 月の二輪販売台数は前年同月比 21.8% 減の 19 万 5,587 台で、5 カ月連続の前年割れとなった。前月比では 24.3% 増で、3 カ月連続のプラスだった。

HVN は 5 月以降、主要モデルの販売台数は明らかにしていない。

9 月のバイクの完成車 (CBU) 輸出は 1 万 6,223 台だった。

四輪の販売台数は 2,554 台で、前年同月比 29.6% 増、前月比 78.5% 増だった。

【ベトナム一資源】

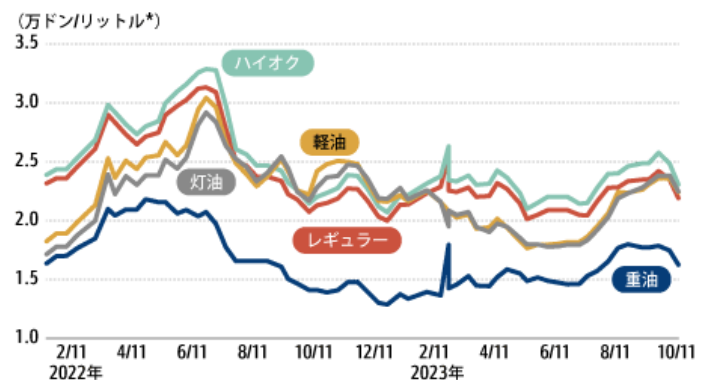
# ガソリン価格 7% 引き下げ、2 カ月半ぶり安値

ベトナム商工省は 11 日、ガソリンの小売価格の上限を 6.8% 引き下げた。国内基準でレギュラーに相当する「E5 RON 92」の上限価格は 1 リットル当たり 2 万 1,907 ドン (約 0.90 米ドル、133 円) となり、8 月 1 日以降の約 2 カ月半で最安値となった。

石油製品の価格上限は国際市場での値下がり を反映して引き下げられた。ハイオクに相当する「RON 95 III」の上限価格も 7.2% 下がり、1 リットル当たり 2 万 3,044 ドンとなった。

軽油は 5% 下がり 2 万 2,410 ドンに、灯油は 5.7% 下がり 2 万 2,464 ドンとなった。重油は 1 キログラム当たり 1 万 6,238 ドンと 7.0% 引き下げられた。

石油製品の小売り上限価格推移



レギュラー=オクタン価92ガソリン95%、バイオエタノール5%  
ハイオク=オクタン価95 重油のみ (万ドン/キログラム)

出所:商工省など



テイクオフ

旅行需要が世界的に急速に回復する中、各国の誘致競争も激しくなっている。こんな時期こそ旅行者が「またこの国を訪れたい」と思えるような空の玄関口であってほしいものだ。(須)

「ハイオク」は、ベトナムの観光客にとって重要な要素の一つである。しかし、最近のガソリン価格の上昇は、観光客の支出を増やしている。これは、観光客の購買力を減らし、観光業の収益を低下させている。政府は、ガソリン価格の引き下げを通じて、観光客の支出を減らし、観光業の収益を向上させることを目指している。これは、観光客にとって大きなメリットであり、観光業にとって重要な戦略である。

TAKE OFF

## 【ベトナム—資源】

## ニソン製油所が定期補修完了、7日前倒し



タインホア省

出光興産や国営ベトナム石油ガスグループ(ペトロベトナム)などが出資するベトナムのニソン製油所(北中部タインホア省)は11日、2018年の運転開始後初めての定期補修検査を完了した。検査期間は当初計画より7日間短縮され、12日から石油製品の出荷を開始する。運営会社

のニソン・リファイナリー・ペトロケミカル(NSRP)が発表した。

ニソン製油所の定期補修検査は8月25日に55日間の予定で開始したが、11日時点で既に操業を再開しており、12日から国内市場への供給を開始する。

NSRPの長谷川聡社長は、「初の定期補修を計画を前倒して安全かつ成功裏に完了できた」と述べ、石油製品の安定供給への意欲を強調した。

同製油所の原油処理能力は日量最大20万バレル。NSRPは昨年、原油相場の高騰などを受けて資金繰りが一時的に悪化した。同社は定期補修検査の完了と合わせて、財務基盤の強化に向けた株主や関係者による債務再編の協議を続けており、11月末までに継続操業についての関係者間の諸合意を延長すると発表した。

## 【ベトナム—運輸】

## ハノイの公共交通利用、1～9月は57%増

ベトナムの首都ハノイの公共交通機関利用者数は1～9月、前年同期比56.8%増の4億1,720万人となり、目標の96.4%に達した。ハノイタイムズが10日伝えた。

特に、都市鉄道2A号線(ドンダー区カットリン ハドン区イエンギア)の利用者数は約720万人に上り、総収益は推定551億ドン(約225万米ドル、3億3,560万円)に上った。2021年11月の開業当初は新型コロナウイルス対策のため乗客間の距離を確保しなければならず、1日平均の利用者数は約1万人にとどまっていたが、現在は平均3万5,000人前後が平日は利用してい

る。

ハノイ公共交通管理センターによれば、公共バスの利用者数は57.1%増の4億1,000万人で、目標の94.7%に達した。運行本数が545万本前後、総収益は4,102億ドンだった。高速バス輸送システム(BRT)だけでも340万人が利用した。

このほど本格導入された公共自転車サービスは、提供開始から9日間で利用登録者数が2万8,240人、利用回数は1万7,024回、平均走行距離は5キロメートルと、上々の滑り出しを見せている。

## 【ベトナム—公益】

## オモン火力、妥結へ「あと一歩」＝副首相



カントー市

ベトナムのレ・ミン・カイ副首相は10日、南部カントー市で計画されているガス火力発電所群オモン電力コンプレックスについて、燃料の天然ガスや発電所が供給する電力の価格などプロジェクトの進展に関わる枠組み交渉が「妥結まであと一歩の段階にある」と述べ、早期

妥結に期待を示した。政府公式サイトが伝えた。

オモン電力コンプレックスと、オモンに天然ガスを供給するガス田「ブロックB」(南部キエンザン省沖)の開発は、コンプレックスの一部発電所の事業主だった国営ベトナム電力グループ(EVN)とブロックBの事業主である国営ベトナム石油ガスグループ(ペトロベトナム、PVN)などとの間で契約交渉が長引き停滞が続いている。

カイ氏はカントー市共産党委員会との会議で、ブロックBとオモンの進捗(しんちよく)について「政府は強い関心を持っている」と強調。天然ガスの供給価格やオモンの発電量、計画の行程などについての交渉は最終段階にあり、契約締結と円滑な実行へ前進しているとの認識を示した。

ブロックBの開発には、主要事業主のペトロベトナムのほか三井物産子会社の三井石油開発なども参画している。一方のオモン電力コンプレックスは第1～第4の火力発電所で構成され、第2～4火発はいずれも未着工。第2は丸紅と建設・貿易総公社(本社:ハノイ市)のコンソーシアム(企業連合)が手がける。第3・第4は当初、EVNが事業主を務めていたが、政府は最近になって事業主をEVNからペトロベトナムに切り替えた。

第3・第4の事業主にブロックBの開発主体でもあるペトロベトナムを据えたのには、同社とEVNが対立していた天然ガスの供給価格交渉を早期に妥結させ、第2



～第 4 の発電所の着工にこぎつける狙いがある。カイ氏は、事業主の変更は「思い切った措置だった」と説明。商工省に対して、ブロック B とオモンの進捗を引き続き注意深く見守り、首相府に適宜報告を上げるよう指示した。

## メコンデルタの運河整備を

会議は、党政治局員のブオン・ディン・フエ国会議長

### 【ベトナム—公益】

## ファーライ火発、発電機の修理が完了



国営ベトナム電力グループ ( EVN ) 第 2 発電総公社 ( GENCO 2 ) が運営するファーライ火力発電所 ( 北部ハイズオン省 ) は、第 6 発電機 ( S 6 ) の修理が完了し、9 月 5 日に同発電機の商業発電を再開した。10 日タイムズエレクトロニクスなどが報じた。

発電機メーカーの米ゼネラル・エレクトリック ( G

が主催し、中央委員であるカイ氏やカントー市のゲン・バン・ヒエウ党書記などが参加した。カイ氏は、「カントー市は南部メコンデルタ地域の発展の原動力になってほしい」と促した。地域の成長の足かせとなっている物流を改善するため、チャビン省ディンアンとハウザン省ソンハウの運河整備の推進を運輸省に要請した。

E ) と協力して、2 段階で修理を実施した。

第 1 段階で多くの問題を発見し修理。第 2 段階では S 6 の試運転を行って状態を評価し不具合を直した。9 月 4 日に修理完了テストを受け、全ての指標が基準を満たしていると認められ、同月 8 日までに定格出力の 30 万キロワットに達した。

ファーライ火発は、環境基準を超える有害物質を含む排ガスを放出していたとして今年 7 月に 12 カ月間の運転停止処分を受けたが、代替電力を供給できる発電所が確保されるまで操業を続けることが認められている。

### 【ベトナム—鉄鋼】

## ホアファット、高炉修繕で 3 Q に在庫積み上げ

ベトナムのペトロベトナム証券 ( P S I ) がこのほど発表したレポートによると、鉄鋼大手ホアファット・グループの今年第 3 四半期 ( 7 ~ 9 月 ) の粗鋼生産量は前年同期比 12.3% 増の 195 万トンだった。北部ハイズオン省の高炉 1 基が 10 月からメンテナンス作業のため一時停止することに備えて、在庫積み上げを急いだとみられる。ネットメディア「カフェ F」が 10 日付で伝えた。

P S I は、ホアファットの第 4 四半期 ( 10 ~ 12 月 ) の粗鋼生産量は高炉 1 基の停止に備えて生産を増強した前期からは減少すると予測。鉄鋼業界は回復傾向にあるものの、不動産市場の低迷や公共投資支出の遅れが続いており、年末までは需要低迷が続くとの見方を示した。

第 3 四半期の建設用鋼材、ピレット、熱延鋼板 ( H R C ) を合わせた販売量は前年同期比 0.3% 増の 170 万トンだった。前期比では 11.9% 増となった。H R C の販売が伸びたものの、建設用鋼材の需要は依然として伸び悩んでいる。

ホアファットは 4 ~ 9 月に継続的に鋼材価格を引き下げていたが、同期間中は鉄鉱石やコークスなど原料コストが下落した影響もあり、E B I T D A ( 利払い・税引き・償却前利益 ) マージンも大きく上昇した。2022 年第 4 四半期は 1.9% だったが、23 年第 2 四半期 ( 4 ~ 6 月 ) には 14.9% まで改善した。

### 【ベトナム—鉄鋼】

## 鉄鋼ビカサ、3 Q は赤字

ベトナムの鉄鋼大手国営 V N スチール傘下のビカサ鉄鋼 ( V I C A S A ) がこのほど発表した今年第 3 四半期 ( 7 ~ 9 月 ) 決算は、純売上高が前年同期比 18% 減の 3,900 億ドン ( 1,600 万米ドル、約 23 億 8,000 万円 ) 近く、税引き前損益は 30 億ドン余りの損失だった。前年同期の 240 億ドンの損失から赤字幅は圧縮された。ネットメディア「カフェ F」が 10 日付で伝えた。

1 ~ 9 月の純売上高は 32% 減の 1 兆 2,540 億ドン、税引き前利益は 40 億ドンで前年同期の 120 億ドンの赤字から黒字に転じた。通年の利益目標の 37% を達成したことになる。

9 月 30 日時点の総資産は 3,860 億ドンで、年初から 4% 増加した。在庫は 24% 余り増の 2,440 億ドン。負債は全て短期負債で 6% 増の 1,980 億ドンだった。

## 【ベトナム—IT】

## 米アムコー、北部の半導体工場が完成



半導体後工程の封止・検査を手がける米アムコー・テクノロジーは11日、北部バクニン省の第1期工場を完成させた。複数のチップ機能を1パッケージにまとめるシステム・イン・パッケージ(SiP)の先端製品やメモリーを生産し、半導体メーカー、通信、自動車、電子機器

産業などの顧客企業に製品を供給する。

工場はイエンフォン2 C工業団地の約23ヘクタールの敷地にあり、20ヘクタールのクリーンルームを備える。第2期も含めた投資額は16億米ドル(約2,378億円)。

アムコーのヒール・ルッテン社長は「新工場はグローバルや周辺地域の半導体サプライチェーン(供給網)に貢献するだろう」と期待を表明。ベトナムに工場を決めた理由について「熟練した労働力が豊富で戦略的な立地にあり、政府の支援も受けられる理想的な場所」と説明した。

## 【ベトナム—金融】

## 融資伸び率目標は経済安定化に寄与、国家銀

ベトナム国家銀行(中央銀行)はこのほど、金融機関ごとに貸出残高の伸び率目標を割り当てる行政指導について、銀行システムには銀行間の体力格差、不良債権比率の上昇傾向などの問題が依然として残っており、現状で指導を縮小、廃止すれば不良債権の増加やマクロ経済の不安定化につながりかねないとする見解書を国会に提出した。国会が2022年の第3回国会で、金融機関ごとの貸出残高の伸び率目標の設定を制限し、最終的に廃止を検討するよう政府に要請する決議を採択したことに回答した。10日付ダウトゥ電子版が報じた。

国家銀による伸び率目標の設定は、銀行システムのリスクとなる与信残高の急速な伸びを抑制するため、11年から始まった。07~10年の平均与信残高伸び率は36%で、53.8%の年もあった。国家銀の措置により、近年の

伸び率は12~14%まで減少しており、金融市場の安定とインフレ率4%未満の維持に寄与している。

国家銀は見解書で、ベトナム経済の特徴について、資本供給が銀行融資に集中しており、特に中長期融資に短期預金を充てるリスクを銀行が抱えていると指摘。各銀行が独自の判断で与信残高伸び率を設定すれば、銀行システムは11年以前のような不良債権増加に脅かされるほか、マクロ経済の不安定化やインフレリスクを招く恐れがあると指摘。銀行システムには銀行の体力格差や株式の持ち合い、不良債権比率の上昇傾向などの問題が未解決のまま残されており、リスクが大きいとの見方を示した。伸び率目標の廃止は、市場の状況に応じて慎重かつ段階的に実施する必要があるとしている。

## 【ベトナム—金融】

## 予算支出の遅れ、金利高止まりの一因

ベトナム国家銀行(中央銀行)はこのほど、銀行の預金・貸出金利が下がらない一因として、国家予算の支出の遅れが経済に流通する通貨量を減らしていることがあるとの認識を示した。ダウトゥ電子版が10日伝えた。

国家銀は、予算支出が遅れていることで、税収や国債発行による歳入が国庫に蓄積され、経済に流通する通貨量が減少していると指摘。その結果、企業は事業や生産活動に充てる資金が調達しづらい状態になるほか、資金需要が供給を上回れば金利の引き下げが困難になると説明した。

昨年後半から今年初めにかけて金融機関が預金金利を高水準に設定し、金利の支払いが完了していないことも金利が下がらない背景にあると指摘。米国の利上げ継続、世界各国の金利水準の高止まり、国内外のインフレ圧力の持続も金利が相対的に高い理由に挙げた。

米国が年内にさらに1回の追加利上げをする見込みについては、対米ドル相場で銀行の預金・貸出金利が下がらない一因だとして、ドン下落圧力になると懸念を示した。



## 【ベトナム—建設】

## 不動産分野の個人向け融資、マイナス成長

ベトナム国家銀行（中央銀行）はこのほど、1～7月の不動産分野の貸出残高伸び率は4.99%で、事業者向けが18.95%と好調だったのに対し、住宅ローンなどの個人向けがマイナス1.36%だったと発表した。個人向けの貸出残高が減少するのは過去3年間で初めて。サイゴンザイフォンが10日伝えた。

国家銀のグエン・ティ・ホン総裁は、個人の住宅需要が低迷していることについて、景気の低迷で個人所得が伸びていないこと、供給されている物件は高級セグメントが多く手の届きやすい価格の住宅が不足していることなどを要因に挙げた。個人が購入しやすい社会住宅の

建設などを支援する120兆ドン（約49億米ドル、7,310億円）の低利融資の実行に当たって、多くの地域で事業リストの公表が遅れていることも指摘した。

不動産分野の事業者向けの貸出残高伸び率は、2022年通年の伸び（10.73%）を超えた。これについて、ホン総裁は「最近の不動産市場の困難に対する支援策が実を結び始めた」と評価した。支援策により、不動産関連の法的問題が解消され、事業者が融資を受けやすい状況になったという。

7月末時点の不動産分野の不良債権比率は2.58%で、前年同月の1.8%から0.78ポイント上昇したという。

## 【ベトナム—食品】

## 山梨県の観光物産をPR、越市場開拓へ



山梨県産の日本酒を紹介するブースは多くの来場者でにぎわった＝11日、ホーチミン市3区

在ホーチミン日本総領事公邸で11日、山梨県産の日本酒やワイン、八ヶ岳の麓に位置する同県北杜市の観光の魅力などを紹介するイベント「やまなし観光物産プロモーション」が開催された。

イベントは、甲府商工会議所、北杜市、日本貿易振興機構（ジェトロ）山梨、山梨県酒造組合が連携して開催し、日越外交関係樹立50周年記念行事の一環として実施された。

山梨銘醸（北杜市）、八巻酒造店（同）、太冠酒造（南アルプス市）の日本酒3社、中央葡萄酒（甲州市）、丸

藤葡萄酒工業（同）、アルプスワイン（笛吹市）のワイン3社のほか、菓子製造・販売のシャトレゼ（甲府市）、やまなしご当地レトルトカレー協会が出展した。北杜市も観光の魅力を紹介するブースを出展した。ベトナムの旅行会社、製品のバイヤー、ホテル・レストランの関係者らが来場し、試飲や試食を通じて商談を行った。

甲府商工会議所の雨宮正英副会頭は、「新型コロナ禍が明けて人々の往来が再び活発になった中で、山梨県の魅力をベトナムで発信できることは大きな意味を持つ」と述べ、県産品の輸出増加やインバウンド（訪日客）誘致につながると期待を示した。



北杜市の魅力をPRする上村市長

北杜市の上村英司市長は、「八ヶ岳や南アルプスの山々に囲まれた自然豊かな場所であり、ベトナム人が好む酒や温泉も楽しめる」と同市の魅力を紹介した。

9日にも同様のイベントを首都ハノイ市で開催しており、両市合わせて約200人が来場した。

市場開拓 サプライヤー パートナー探しに 信頼できるベトナム現地企業の情報を

**NNAアジア現地企業データベース**

※同業や競合にあたる企業・団体の方からのお申し込みはお断りをさせていただきます。予めご了承ください。

【収録対象】  
ベトナム企業

リリース記念  
キャンペーン実施中



## 【ベトナム—食品】

## 食品キド、トファットの株式68%の取得完了

ベトナムの食品大手キド・グループ(KIDO)は10日、全国でバインバオ(肉まん)などを製造・販売するトファット・インターナショナルへの出資比率を68%に引き上げたと発表した。6月末までに25%、8月23日までに51%を取得していた。10日付タイムニエン電子版などが報じた。

キドのチャン・レ・グエン副会長兼社長は、「トファット株の68%取得はキドにとって大きな前進だ。トファットはキド・グループの拡大戦略の中で重要な役割を担

うことになる」と話し、トファットを「国民の台所」として成長させ、消費者の多様なニーズに応え、世界30カ国以上に製品を輸出することを目標に設定したと明らかにした。

キドはこの目標を達成するため、トファットの技術やシステム、ブランド、市場、製品エコシステムなどを全面的に再編するとともに、グループが有する代理店1,000店、トファット傘下の「ミニバオ」ストア1,200店、小売店10万カ所などを活用する。

## 【ベトナム—経済】

## ハティン省納税額、サベコ系が製鉄大手超え



ベトナム北中部ハティン省の2023年1～9月の企業納税額(輸出入関税を除く)で、醸造最大手サイゴン・ビア・アルコール飲料総公社(サベコ)傘下のサイゴン・ハティン・ビールが首位に立った。ベトナム外資系企業協会(VAFIE)の電子メディア「インベスター」が10

日伝えた。

長年首位だった台湾系の鉄鋼大手フォルモサ・ハティン・スチール(FHS)を上回った。納税額はサイゴン・ハティンが5,048億ドン(約2,066万米ドル、31億円)、フォルモサが3,588億ドンだった。

両社のほか、国営ベトナム石油ガスグループ(ペトロベトナム)系列のブンアンペトロや、建設大手ホアインソン・グループ、ザンナム石油が上位に入った。

ハティン省の1～9月の税収は3兆8,200億ドンで、前年同期比30%増加した。上位10社が全体に占める割合は40.7%だった。

## 【ベトナム—政治】

## 上川外相がチン首相と会談、投資促進に意欲

上川陽子外相は10日、ベトナムのファム・ミン・チン首相と会談し、グリーントランスフォーメーション(GX)やデジタルトランスフォーメーション(DX)などの分野での協力を促進し、日本企業によるベトナムへの投資促進を奨励することに尽力すると述べた。同日付政府公式サイトが伝えた。

チン氏は、ベトナムが投資環境、政策制度、インフラシステムの改善に引き続き取り組むと表明。ベトナム企業が日本のサプライチェーン(供給網)により深く関わることができる環境整備を進めるよう要請した。首都ハノイと南部ホーチミン市で進める都市鉄道開発への支援も改めて求めた。

人的交流に関しては、ベトナム人の入国手続きの簡素化を検討するよう提案するとともに、日本で働くベトナム人技能実習生の所得税と住民税を免除することも求めた。

上川氏は、日本がベトナムとの人材育成協力促進を優先していることを強調し、「(2016年に開校した)日越大

学が両国関係の象徴的なプロジェクトとなるよう協力していきたい」と述べた。



ファム・ミン・チン首相(右)と握手する上川外相(政府公式サイトから)

## 【ASEAN—経済】

# 単身世帯が年平均2.4%増加へ

東南アジアの主要 6 カ国で 1 人暮らしが増えている。米コンサルティング大手ペイン・アンド・カンパニーなどがまとめたレポートによると、2023 年から 30 年にかけて単身世帯の年平均増加率は 2.4% となり、複数人で構成される世帯の増加率を上回る見通しだ。企業にとっては小型家電や一人用の食事など、「お一人様」向けのモノ・サービスの需要が新たな商機となりそうだ。



東南アジアの主要 6 カ国で単身世帯が増えている＝シンガポール中心部 ( NNA 撮影 )

ペインは IT 大手メタ ( 旧フェイスブック )、シンガポールのベンチャーキャピタル、DSG コンシューマーパートナーズと共同で、東南アジア主要 6 カ国 ( シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン ) の消費者 9,000 人と大手消費財企業の上級幹部を対象に生活形態や消費動向を調査した。

このほど公表したレポート「ボールド・ムーブズ、東南アジアの消費者の成長に関する次の波」によると、域内では単身世帯と小規模世帯 ( 世帯人員 2 ~ 3 人 ) が増加基調にあることが明らかになった。

主要 6 カ国の全世帯に占める単身・小規模世帯の割合は現時点で 5 割で、内訳は単身世帯が 12%、小規模世帯が 38% となっている。23 年から 30 年にかけての年平均増加率は、4 人以上の世帯が 0.6% にとどまる一方、単身世帯は 2.4%、小規模世帯は 1.2% となる見込みで、特に単身世帯の伸び率が高い。

域内で単身世帯が増えている背景には、「高齢の独身者」「キャリア形成を優先して結婚を後回しにする若者」「男性を中心に大都市で出稼ぎ労働をし、購買力を持つ

人」の 3 つタイプが増えていることがあるという。

高齢の独身者には離婚経験者や配偶者と死別した人が含まれる。こうした人は投資などの資産運用に積極的で、生活の質を高めたいという意識が高い場合が多い。キャリア形成を優先する若者は購買意欲が高く、長期的に収入増が見込まれる。

## 3 カ国では 30 年までに 2 割増

国別では、シンガポール、タイ、フィリピンの 3 カ国で単身世帯の増加が顕著で、30 年までに従来比で 2 割増える見通しだ。

シンガポール統計局の 22 年のデータによると、単身世帯数は 21 万 7,300 世帯。全世帯数 ( 139 万 9,600 世帯 ) に占める割合は 16% となり、10 年前となる 12 年の 10% から拡大した。65 歳以上が 12 年比で 2.5 倍の 7 万 8,600 世帯、35 歳未満が 3.3 倍の 2 万 3,800 世帯、35 ~ 49 歳が 80% 増と幅広い年齢層で増えている。

政府は単身世帯が増加している現状を考慮し、独身者が公営住宅 ( HDB フラット ) を購入する際の規制を緩和している。シンガポール国立大学 ( NUS ) 公共政策研究所 ( IPS ) のタン・ポーリン上級研究員は、こうした動きを受けて単身世帯がさらに拡大するとみている。

ペインのレポートでは、単身世帯の増加が東南アジアの消費、生活動向にも変化をもたらすと指摘している。炊飯器やコーヒーメーカーといった家電の小型化が進み、食事や料理などの「お一人様」向け需要が拡大。洗剤や飲料など日常的に消費する商品は少量パックや小瓶が増え、1 回当たりの購買額は少額化する見込みだ。

家族と同等の存在として「コンパニオンアニマル ( 伴侶動物 )」を求める人も増える見通しだ。1 人向けの娯楽として、日本では既に浸透している 1 人カラオケ専門店や、お一人様専用のバーの増加も予想される。

オンライン動画配信など 1 人で楽しめるサービスを利用するため、電子端末を使う時間も増加するという。住まいについては、単身者用の住居の需要拡大が見込まれるほか、賃貸物件に住む人が家具をレンタルする動きも広がることが予想されている。

企業にとっては、東南アジアで広がりつつあるお一人様需要が新たな商機を生み出すことになりそうだ。



## その他アジア情報

### 【韓国—IT】

## サムスン営業益78%減、半導体低迷＝7～9月期

【ソウル共同】韓国の電機大手サムスン電子が11日発表した7～9月期連結決算（暫定集計）は、本業のもうけを示す営業利益が前年同期比77.9%減の2兆4,000億ウォン（約2,700億円）となった。半導体部門の市況低迷が引き続き業績を圧迫しているとみられる。ただ6,000億ウォン台だった1～3月期と4～6月期からは大きく回復。聯合ニュースは「期待以上の実績」と報じた。

暫定集計では部門別業績を公表していないが、韓国メディアは、主力の半導体部門の赤字が多少減少している

と推定。スマートフォンを含むモバイル事業やディスプレイ事業の好調が、全体の改善につながっていると分析した。サムスは4月にメモリー半導体の減産を発表。減産効果で過剰在庫が解消し、赤字が減った可能性がある。

7～9月期の売上高は前年同期比12.7%減の67兆ウォンだった。

4～6月期は営業利益が95%減の6,700億ウォン。半導体部門の営業損益が4兆3,600億ウォンの赤字だったことが響いた。

### 【中国—経済】

## 内陸からの輸出急増、新興国以上の伸び

中国内陸地域からの輸出が近年急増している。中西部にある15省・直轄市・自治区の直近月の輸出は2018年1月比で約2倍に増加した。沿海部から内陸部への生産拠点の移転、内陸部での拠点増設などが背景の一つ。インド、メキシコ、ベトナムといった新興国を上回る伸びとなっており、中国からの生産地移転の動きは必ずしも大きくないという。ニュースサイトの財聯社が伝えた。

インドとメキシコの直近月の輸出は18年1月比で約4割の増加。ベトナムも6割弱で、中国15地域の増加幅には及ばない。

昨年9月～今年8月の輸出額を見ると、中国の中西部15地域が6,300億米ドル（約93兆6,700億円）、メキシコの5,900億米ドル、インドの4,250億米ドル、ベトナムの3,460億米ドルを上回った。

18年の米中貿易摩擦発生以来、世界のメーカーは主要生産地を中国からこれら3カ国を中心とする新興国に移しているとされる。ただ財聯社によると、実際は人件費の高い中国沿海部から人件費の低い中国内陸部に生産地を移す動きが大きく、中国の生産地としての魅力は色あせていないという。

### 【日本—運輸】

## 高松空港、東南アジア線就航目指す

【共同】香川県の池田豊人知事は10日、2024年度にも、高松空港とタイのバンコク、ベトナムのハノイまたはホーチミンを結ぶ直行便の就航を目指していると明らかにした。航空会社と協議を進めており「観光のみならず、ビジネス需要も大きい」と期待感を示した。

また県は同日、高松空港と台湾南部の高雄を結ぶチャ

ーター便が11月27日から来年1月31日まで週3回運航すると発表した。20年3月以来で、中四国や関西などの周遊ツアー商品を現地で販売している。

高松空港の国際線は現在、ソウルや香港、台北線など4路線が就航。このうち上海線は今年10月10日から28日まで運休している。

# POWER 業界

## トライアル受付中

対象業界 自動車／電機・電子・IT／食品・医薬



(Bloombergより作成)

海外主要市場の商品市況

Table with columns: 取引所・時間, 銘柄, 直近値, 前日比, 取引所・時間, 銘柄, 単位, 直近値, 前日比. Rows include LME (10日 終値) and 上海 (11日 終値) for various commodities like copper, aluminum, zinc, lead, nickel, and oil.

LME=ロンドン金属取引所

NYMEX=ニューヨーク・マーカンタイル取引所

COMEX=ニューヨーク商品取引所

SICOM=シンガポール商品取引所

ICE=インターコンチネンタル取引所 (アメリカ/アトランタ)

※括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間

※限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月

※LME、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン

※値：SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

■為替クロスレート 2023/10/11 0:00 JST (日本標準時)

Table of exchange rates for various currencies including JPY, USD, EUR, GBP, CNY, HKD, TWD, KRW, THB, VND, MMK, MYR, SGD, IDR, PHP, INR, AUD, NZD.

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

https://www.nna.jp/corp\_contents/company/office

【東京】株式会社NNA 本社

【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.

【福岡】株式会社NNA 福岡支局

【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.

【韓国】NNA JAPAN CO., LTD. SEOUL BUREAU、SEOUL BRANCH

【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.

【上海】上海時迅商務諮詢有限公司

【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD. (INDIA LIAISON OFFICE)

【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司

【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司

【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.

■提携会社

【台湾】香港商亞洲情報網絡有限公司台湾分公司

【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.

【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.

【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

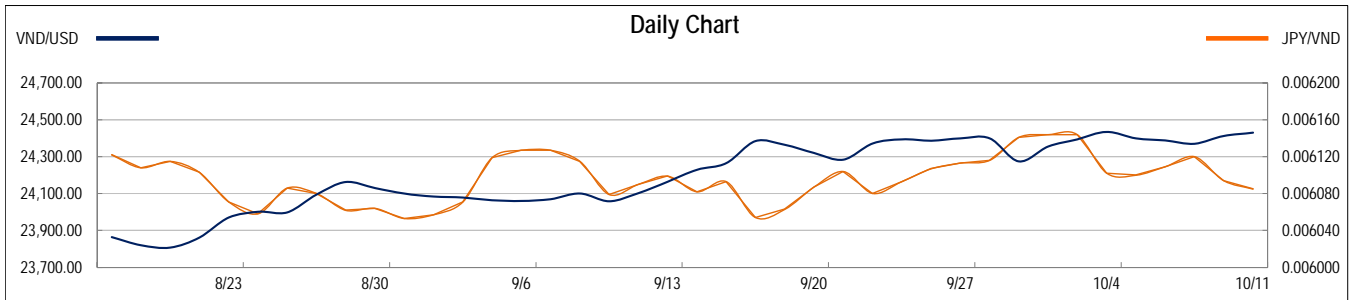


Bloombergより作成の参考値

# マーケット情報 為替と株式

為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	11日	89.5930	1.6600	1.7599	アジア	ベトナムドン	11日	0.006085	24,430.00	25,875.00
	オーストラリアドル	11日	95.4360	1.5584	1.6521		欧州	ユーロ	10日	157.7100	0.9429
アジア	日本円	11日	1.0000	148.720	157.670	英国ポンド		10日	182.6620	0.8141	0.8635
	韓国ウォン	11日	0.11109	1,338.780	1,420.310	スイスフラン		10日	164.3850	0.9046	0.9598
	中国人民元	11日	20.3670	7.3033	7.7425	デンマーククローネ		10日	21.1525	7.0304	7.45610
	香港ドル	11日	19.0216	7.8192	8.2896	ロシアルーブル		10日	1.4842	100.2159	106.1058
	台湾ドル	11日	4.6329	32.1040	34.0288	ハンガリーフォリント		10日	0.40690	365.4400	387.4800
	フィリピンペソ	11日	2.6210	56.7620	60.1883	ポーランドズロチ		10日	34.7482	4.2804	4.5389
	シンガポールドル	11日	109.0881	1.3633	1.4454	チェココルナ		10日	6.4198	23.1661	24.5670
	マレーシアリンギ	11日	31.5240	4.7162	5.0013	スウェーデンクローナ		10日	13.6636	10.8808	11.5347
	タイバーツ	11日	4.0834	36.4080	38.604	北米		米ドル	10日	148.7100	1.0000
	インドネシアルピア	11日	0.009474	15,700.00	16,662.19		カナダドル	10日	109.4780	1.3583	1.4406
インドルピー	11日	1.7879	83.1850	88.2020	中南米	メキシコペソ	10日	8.2863	17.9465	19.0323	

オセアニア・アジア：19:30 JST(日本標準時)、欧州・北米・中南米：06:00 JST(日本標準時) 時点



株式													
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比
オセアニア	ウェリントン	NzSX50	11日	11,306.44	13.06	-281.04	アジア	ジャカルタ	JSX	11日	6,931.75	9.56	80.77
	シドニー	ASX	11日	7,281.30	50.30	150.20		マニラ	Composite PSE	11日	6,253.96	-10.11	-332.05
アジア	東京	日経平均	11日	31,936.51	189.98	6,219.65	ホーチミン	ベトナム株価指数	11日	1,150.81	7.12	106.91	
		TOPIX	11日	2,307.84	-4.35	439.69	ムンバイ	SENSEX30	11日	66,473.05	393.69	5,305.26	
	ソウル	総合	11日	2,450.08	47.50	224.41	欧州	ロンドン	FTSE 100	10日	7,628.21	136.00	74.12
		KOSDAQ	11日	817.12	22.12	145.61		フランクフルト	DAX	10日	15,423.52	295.41	1,354.26
	上海	B株	11日	232.87	0.74	-51.77		パリ	CAC40	10日	7,162.43	141.03	567.86
	深セン	B株	11日	1,094.92	-7.08	-65.76		アムステルダム	AEX	10日	738.89	12.89	37.73
	香港	ハンセン	11日	17,893.10	228.37	-2,252.19		ミラノ	FTSEMIB	10日	28,318.22	636.16	4,159.94
		ハンセンH	11日	6,132.87	80.36	-701.11		マドリード	IBEX35	10日	9,352.10	200.80	982.40
	台北	加権	11日	16,672.03	151.46	2,447.91		ブリュッセル	BEL20	10日	3,540.94	60.89	-212.28
	シンガポール	ST指数	11日	3,192.87	-6.20	-52.93		チューリヒ	SMI	10日	11,001.69	179.45	23.05
クアラルンプール	KLSE総合	11日	1,436.49	1.32	-37.50	北米		ニューヨーク	ダウ	10日	33,739.30	134.65	602.93
バンコク	SET	11日	1,455.99	21.54	-222.98			NASDAQ	10日	13,562.84	78.60	3,175.86	
							トロント	トロント300	10日	19,501.20	255.13	57.43	

